

# 第1部 総論



## 第1章

計画策定にあたって



# 第1章 計画策定にあたって

## 1 計画策定の背景及び趣旨

我が国においては、少子化が急速に進行しており、その背景として、家族、地域を取り巻く社会環境の変化や非正規雇用をはじめとする雇用の流動化、結婚・出産等に対する価値観の多様化などが指摘されています。

また、近年における核家族の増加やコミュニティ意識の希薄化などにより、子育て家庭が地域の中で孤立し、子育ての負担感が増大する中で、育児疲れや児童虐待などの問題も大きくクローズアップされてきました。

こうした中、保護者の就労状況や家庭の状況などにかかわらず、すべての子どもや子育て家庭がそれぞれの状況に応じた子ども・子育て支援を受けられることができる環境整備が求められています。

国においては、これらの子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、平成24年8月に「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（以下「認定こども園法の一部改正法」といいます。）」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「子ども・子育て支援法等の施行に伴う関係法律整備法」といいます。）」のいわゆる子ども・子育て関連3法を成立させ、子どもや子育て家庭を支えるシステムの大幅な転換を図っています。

平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が施行されることとなり、「子ども・子育て支援法」で、市は「子ども・子育て支援事業計画」を策定するよう規定がされ、さらに、次世代育成支援対策推進法が、平成37年3月まで10年間延長されることとなりました。

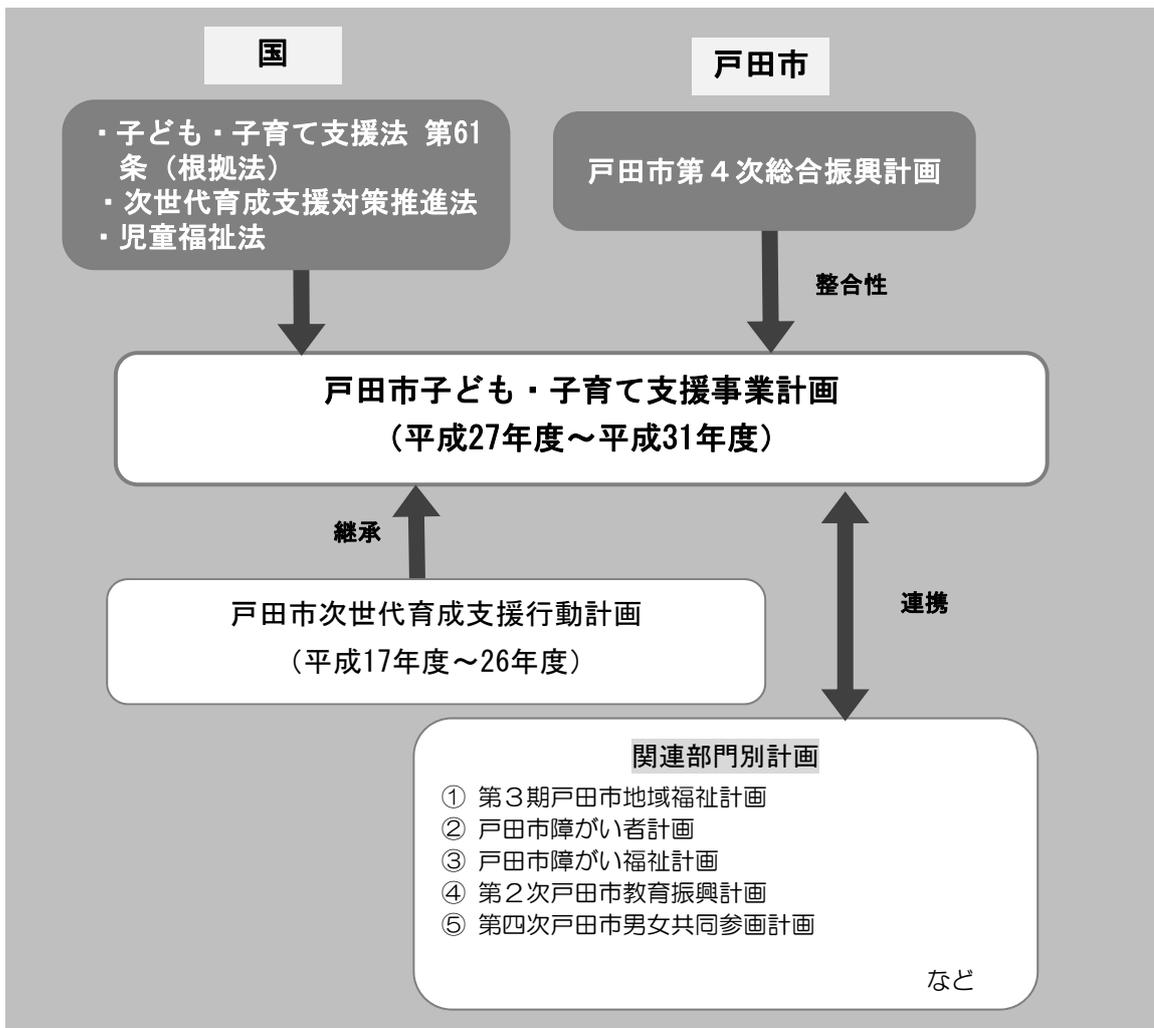
本市においては、これまで、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つように、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成16年度に「戸田市次世代育成支援行動計画（前期計画）」（平成17年度～平成21年度）を、平成21年度に「戸田市次世代育成支援行動計画（後期計画）」（平成22年度～平成26年度）を策定し、子育ての環境整備に取り組んできました。

今後、子どもや子育て家庭を取り巻く状況を踏まえ、妊娠・出産期から学童期に至るまでの過程を切れ目なく支援することにより、一人ひとりの子どもが健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備するように、これまでの次世代育成支援行動計画を継承し、子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき、「戸田市子ども・子育て支援事業計画」を策定するものです。

## 2 計画の位置づけ

- この計画は、「子ども・子育て支援法」第61条に基づく計画として、基本理念及び子ども・子育て支援の意義を踏まえ策定するものです。
- この計画は、「戸田市第4次総合振興計画」を上位計画とし、「第3期戸田市地域福祉計画」及び「戸田市障がい者計画」、「第2次戸田市教育振興計画」、「第四次戸田市男女共同参画計画」などの関連計画と整合したものであり、かつ、「母子保健計画」及び「ひとり親家庭等自立支援計画」「放課後子ども総合プラン」を含む計画です。  
また、この計画は、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(平成25年6月成立)及び「子供の貧困対策に関する大綱」(平成26年8月閣議決定)に示された考え方に基づいています。

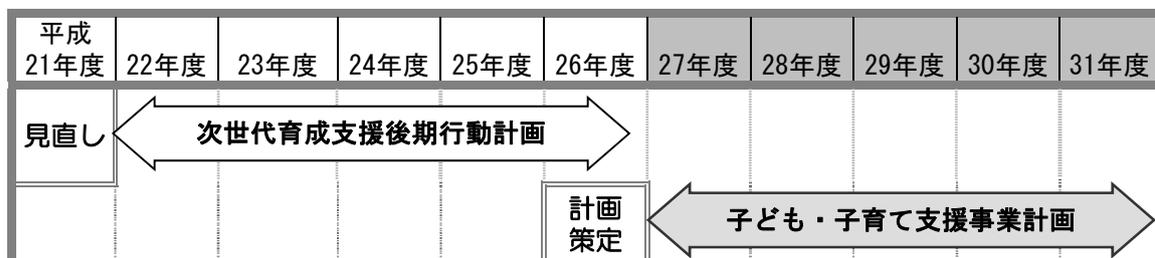
図表1-1-1 上位計画、関連法案との関係



### 3 計画期間

本計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。  
また、必要がある場合は、計画の見直しを行うものです。

図表1-1-2 上位計画、関連法案との関係



### 4 計画の策定体制

#### (1) 子ども・子育て支援ニーズ調査の実施と施設・機関へのヒアリング

本計画の策定に先立ち、本市では就学前児童、小学校児童をもつ保護者に対しニーズを把握するために、平成25年10月に子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査を実施しました。

また、平成26年1月には子育て支援施設等の利用者にヒアリングを実施し、子育て家庭とその支援の現状及び課題を把握しました。

#### (2) 戸田市児童福祉審議会の設置（戸田市版子ども・子育て会議）における審議

本市では、本計画の内容を審議するため、戸田市児童福祉審議会にて地方版「子ども・子育て会議」の機能を持たせ、学識経験者、保育・教育関係者、児童福祉分野の団体の代表者などの委員による議論を行ってきました。各方面の有識者の参画によって、より実効性の高い計画策定を目指すものです。

#### (3) パブリック・コメントの実施

「戸田市市民パブリック・コメント制度」に基づき、計画策定にあたっての意見を広く市民から募集しました。

